

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	54,799	△2.4	1,732	124.2	2,002	—	1,189	—
29年3月期第1四半期	56,137	13.9	772	—	172	—	△64	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,303百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,728百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.28	—
29年3月期第1四半期	△0.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	249,492	161,398	63.9
29年3月期	263,317	165,751	62.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 159,518百万円 29年3月期 163,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	37.00	—	40.00	77.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭
 平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当37円50銭、記念配当2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	1.2	5,800	17.7	5,700	35.4	3,500	51.0	48.25
通期	261,000	2.4	22,000	9.2	21,500	5.0	14,000	6.4	193.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、当第1四半期連結会計期間において第三者割当による自己株式の処分、自己株式の消却及び自己株式の取得を実施しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	74,250,442株	29年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,714,450株	29年3月期	1,865,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	73,102,540株	29年3月期1Q	73,250,898株

(注) 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式（30年3月期1Q 1,000,000株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期1Q 362,637株）。

なお、詳細は添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しました。グローバルでIT関連需要が増加したことなどにより国内の生産や輸出の持ち直しが続きました。設備投資も、従来からの設備の維持・更新に加えて人手不足を背景とした合理化・省力化に向けた投資等が見られました。海外経済におきましても、中国においてインフラへの投資拡大により景気に持ち直しの動きが見られ、米国では個人消費の増加や企業収益の改善で堅調な経済環境が継続しました。また、欧州でも緩やかな景気の回復が続きました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、引き続き3つの基本方針※1を軸として、新たな中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。このため、当第1四半期連結累計期間におきましても、前中期経営計画の成果を基に、更なる事業構造変革、利益体質の改善を推し進めるとともに、持続的な成長が期待される「ライフサイクル型事業の強化」、「新しいオートメーション領域の開拓・深耕」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、あわせて、これら領域の開拓、持続的成長を実現するための基盤強化として、研究開発並びに生産体制の整備・拡充等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりであります。

国内の大型建物を取り巻く事業環境は引き続き堅調であり、また、生産設備に対する設備投資も国内外において順調に推移しております。こうした事業環境を背景に、受注拡大施策に取り組んだ結果、受注高につきましては、BA事業において前年同期に複数年契約の大型案件※2が計上されていたことによる反動減等があるものの、AA事業、LA事業で増加し、全体としては前年同期比1.5%増加の834億4千3百万円（前年同期は822億1千8百万円）となりました。一方、売上高につきましては、前年同期に大型案件の計上があったことからAA事業の売上が減少し、前年同期比2.4%減少の547億9千9百万円（前年同期は561億3千7百万円）となりました。

損益面につきましては、前年度からの利益体質改善の取組みがさらに進展したことなどにより、営業利益は17億3千2百万円（前年同期は7億7千2百万円）と大きく増加いたしました。経常利益につきましては、営業利益の改善に加え、前年同期における為替差損が為替差益に転じたことなどにより20億2百万円（前年同期は1億7千2百万円）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、11億8千9百万円（前年同期は6千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、営業利益同様大きく増加いたしました。

※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2 複数年契約の大型案件（市場化テスト）：

当社では、契約期間が複数年にわたるサービス案件は、その複数年分の契約額を契約期間の初年度に一括で受注計上しております。前年同期においては、「市場化テスト」と呼ばれる官民競争入札制度を通して大型の複数年契約のサービス案件を受注計上いたしました。この「市場化テスト」は、入札により決定する元請企業が主体となり、提供するサービスに適した専門業者を用いて、対象となる建物に係わる様々なサービスを提供するものであります。また契約期間が3年から5年間と長期にわたるため、代表企業を受注動向には大きな影響が出る一方、単年度での利益への影響は限定的となります。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、首都圏における複数の都市再開発案件に加え、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も高く、市場環境は引き続き堅調ですが、前年同期において複数の大型案件の売上計上が集中したことの反動により国内全体では減収となりました。一方、海外市場におきましては、アジア・中国のローカル市場の開拓が着実に進み、前年度に実施した子会社譲渡に伴う影響があるものの、海外全体では増収となりました。

この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と同水準の233億7千4百万円（前年同期は233億8千6百万円）となりました。一方、損益面では、前年同期に一時的な引当金を計上していたこともあり前年同期比で改善し、セグメント損失は1億6千1百万円（前年同期は3億5百万円のセグメント損失）となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内外の市場におきまして、半導体製造装置市場等が引き続き拡大傾向にあり、市場による差異はあるものの、全般に堅調な事業環境となっております。こうした事業環境のもと、前年度より取り組んでいる3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）※3でのオペレーションを徹底し、事業拡大に向けてターゲットとした製品及び地域での積極的な拡販活動を推し進めました。これにより受注が前年同期実績を大きく上回りました。一方、売上高は前年同期に、取引内容の特性から売上規模は大きいものの利益率が限定的な大型案件の計上があったことから、AA事業全体としては減収となりました。

この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.1%減少の215億4百万円（前年同期は226億6千9百万円）となりましたが、セグメント利益は、前年度より取り組んでおります種々の利益体質改善施策が奏功し、前年度に引き続き大きく改善し、前年同期比71.3%増加の17億3千4百万円（前年同期は10億1千2百万円）となりました。

※3 CP事業：コントロールプロダクツ事業（デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクツ事業（工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、サービスマンテナンス事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しております。

ライフライン分野では、LPガスメータが循環的な需要の拡大期を迎え増収となったほか、工業用都市ガスメータの販売が増加したことにより増収となりました。しかしながら、前年度におけるLSE分野での一部事業の見直し、構造改革による減収を主な要因としてLA事業全体としては減収となりました。

これらの結果、LA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.3%減少の101億9千万円（前年同期は103億2千2百万円）となりました。セグメント利益は、ライフライン分野での増収を主な要因として、1億4千4百万円（前年同期は5千4百万円）となりました。

その他

その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2千4百万円（前年同期は2千8百万円）となり、セグメント利益は9百万円（前年同期は1千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて138億2千4百万円減少し、資産合計で2,494億9千2百万円となりました。これは主に、売上債権が147億6百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて94億7千1百万円減少し、負債合計で880億9千3百万円となりました。これは主に、賞与引当金が60億1千万円、未払法人税等が42億4千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて43億5千3百万円減少し、1,613億9千8百万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により11億8千9百万円増加したものの、配当金の支払により29億3千万円減少したことに加え、取締役会決議に基づく自己株式の取得により29億9千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.2%から63.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月19日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,940	56,039
受取手形及び売掛金	88,500	73,794
有価証券	25,607	20,606
商品及び製品	4,905	4,767
仕掛品	7,723	9,904
原材料	9,555	9,661
その他	14,787	14,404
貸倒引当金	△907	△867
流動資産合計	204,113	188,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,406	11,653
その他(純額)	11,817	11,652
有形固定資産合計	23,223	23,305
無形固定資産		
のれん	73	52
その他	5,318	5,275
無形固定資産合計	5,392	5,328
投資その他の資産		
投資有価証券	22,163	24,093
退職給付に係る資産	2	—
その他	8,733	8,765
貸倒引当金	△311	△311
投資その他の資産合計	30,587	32,548
固定資産合計	59,203	61,182
資産合計	263,317	249,492

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,456	37,849
短期借入金	10,669	10,394
未払法人税等	4,730	485
賞与引当金	9,414	3,404
役員賞与引当金	115	34
製品保証引当金	647	614
受注損失引当金	1,222	1,226
その他	16,810	20,118
流動負債合計	84,066	74,128
固定負債		
長期借入金	505	491
退職給付に係る負債	5,704	5,558
役員退職慰労引当金	112	101
株式給付引当金	311	411
その他	6,865	7,402
固定負債合計	13,499	13,965
負債合計	97,565	88,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	11,670
利益剰余金	136,465	134,042
自己株式	△4,652	△6,970
株主資本合計	154,669	149,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,553	10,894
繰延ヘッジ損益	32	21
為替換算調整勘定	1,303	1,032
退職給付に係る調整累計額	△1,737	△1,696
その他の包括利益累計額合計	9,152	10,253
非支配株主持分	1,929	1,880
純資産合計	165,751	161,398
負債純資産合計	263,317	249,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	56,137	54,799
売上原価	38,030	35,732
売上総利益	18,107	19,067
販売費及び一般管理費	17,334	17,334
営業利益	772	1,732
営業外収益		
受取利息	37	22
受取配当金	223	260
為替差益	—	27
不動産賃貸料	10	10
貸倒引当金戻入額	25	10
その他	21	31
営業外収益合計	318	362
営業外費用		
支払利息	56	46
為替差損	823	—
コミットメントフィー	5	5
不動産賃貸費用	14	17
その他	18	23
営業外費用合計	917	93
経常利益	172	2,002
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	10	1
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	63	—
特別損失合計	73	1
税金等調整前四半期純利益	99	2,003
法人税、住民税及び事業税	268	361
法人税等調整額	△144	389
法人税等合計	123	750
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	1,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	62
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64	1,189

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,126	1,341
繰延ヘッジ損益	△0	△11
為替換算調整勘定	△594	△320
退職給付に係る調整額	17	41
その他の包括利益合計	△1,703	1,051
四半期包括利益	△1,728	2,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,707	2,290
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、以下の事項を実施しております。

1. 第三者割当による自己株式の処分

「株式給付制度（J-E S O P）」の導入に伴い、平成29年5月29日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）を引受先とした第三者割当による自己株式1,000,000株の処分を行いました。 「追加情報」に記載のとおり、信託に残存する当社株式は純資産の部に自己株式として計上されていることから、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,476百万円増加しております。

2. 自己株式の消却

次のとおり、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行ったことにより、資本剰余金が1,476百万円、利益剰余金が682百万円、自己株式が2,158百万円それぞれ減少しております。

- ①消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却した株式の数 : 865,659株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.2%）
- ③消却後の発行済株式総数 : 74,250,442株
- ④消却実施日 : 平成29年5月31日

3. 自己株式の取得

資本効率の向上を図るとともに業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年6月2日から平成29年6月23日（受渡日基準）の間に自己株式714,300株の取得を行っており、自己株式が2,999百万円増加しております。

なお、これらの結果、当第1四半期連結会計期間末においては、資本剰余金は11,670百万円、利益剰余金は134,042百万円、自己株式は6,970百万円（「追加情報」に記載のとおり、信託に残存する当社株式3,970百万円を含んでおります。）となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3,970百万円及び1,000,000株であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,316	22,568	10,226	56,111	26	56,137
セグメント間の内部売 上高又は振替高	69	101	95	267	1	268
計	23,386	22,669	10,322	56,378	28	56,406
セグメント利益又は損失 (△)	△305	1,012	54	761	16	777

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	761
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	772

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,294	21,394	10,087	54,776	23	54,799
セグメント間の内部売 上高又は振替高	80	109	103	293	1	294
計	23,374	21,504	10,190	55,069	24	55,094
セグメント利益又は損失 (△)	△161	1,734	144	1,717	9	1,727

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,717
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,732

3. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	48,927	44,824	△4,103	△8.4
アドバンスオートメーション事業	22,458	26,567	4,108	18.3
ライフオートメーション事業	11,129	12,395	1,266	11.4
報告セグメント計	82,515	83,786	1,271	1.5
その他	28	24	△4	△15.0
消去	△325	△368	△42	—
連結	82,218	83,443	1,224	1.5